

第2章 23年度の取り組み「東日本大震災の影響とその対応について」

23年3月11日（金）は、東日本大震災発生の日として歴史に刻まれた一日となりました。

この震災は、マグニチュード9を超える地震、それに伴って押し寄せた大津波、さらに福島第一原子力発電所の事故により、電力不足や広範囲におよぶ放射能汚染なども含め未曾有の被害をもたらし、自然の驚異を思い知らされるとともに、私たちのエネルギーに対する意識や行動を大きく変えました。今後、市は、刻々と変化するエネルギーを取り巻く社会状況に対応するため、エネルギー使用のあり方やライフスタイルの見直しを促すとともに、地産地消による太陽光、小水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーを導入するなど、これまで以上に環境に配慮した安全で安心な市民生活の確保に努めていくことが求められています。

1. 節電への取り組み

原子力発電所が被災したことにより、東京及び東北電力管内において、電力供給力が通常と比較し大きく落ち込んだことから、東京電力管内の一部では計画停電が実施されました。また、5月に国は夏の電力需給対策により、東京電力管内では、医療施設など一部を除き、大口需要家、小口需要家、家庭がそれぞれ15%の節電を目標とすることになりました。そこで、市は、突然の大規模停電や計画停電を回避するため、オール八王子で徹底節電に取り組むものとし、使用量ベースで常時15%の削減を目標として各種取り組みを実施しました。

(1) 計画停電への対応

実施状況	本市では3月15日～25日までの間のうち6日、延べ10回実施
市の対応	「停電総合相談センター」（3月14日）を開設 ・職員24人で24時間態勢、計10台の臨時電話を配置 ・「防災行政無線」放送……79回、「防災情報メール」発信……76回 停電に関する問合せ件数……22,628件
停電中止	4月8日「計画停電」原則中止と決定

(2) 節電への対応

市施設など	3月13日、震災対策本部会議で市窓口や施設の利用時間の変更を決定 ・計画停電の原則中止決定以降も、停電回避のため施設の夜間利用中止などは継続、6月から「輪番休館」を実施（24年3月末で終了） 【市の主な節電対策】 ○28施設の白熱電球をLED電球へ交換 ○市道の照明灯の一部、約2,500基を消灯し、約400基を省エネタイプ（セラミドハイドロランプ）へ交換 ○八王子駅など、市内主要駅構外のエスカレーター13基を運転停止 ○市内670ヶ所の公園の照明灯を消灯 ○市役所本庁舎や各事務所などで照明を消灯・間引き ○空調の温度設定を28度に徹底 ○省エネチャレンジ2011、家庭の省エネ運動を実施
市民への周知	3月19日「広報はちおうじ」臨時号で市民へ節電徹底の呼びかけ以降、毎号の広報に「節電協力」の記事掲載（6月15日号で特集記事） ケーブルテレビで市長からの節電呼びかけを放送

(3) 市施設の電力使用量

23年度の電力使用量は、62,919,627kWhとなり、22年度の76,634,614kWhと比較すると、17.9%の削減となりました。

2. 空間放射線量の測定

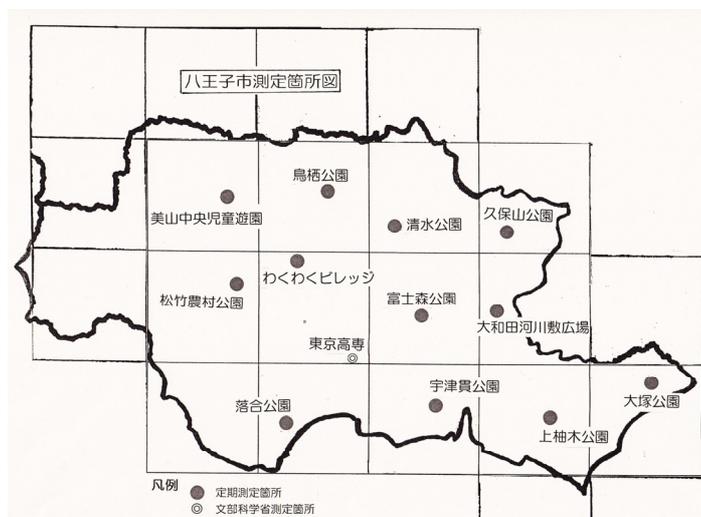
福島第一原子力発電所事故に端を発した放射能汚染問題に対する市民の不安の声に応じて、6月29日から週1回市内の12ヶ所で空間放射線量の測定を開始しました。測定場所は、市内を4キロメートル四方で区分し、偏りがないように選定しました。

測定数値については、6月29日の時点で、市内12ヶ所で測定した地上1mの放射線量の平均値は、毎時0.07マイクロシーベルトでした。原発事故が起きる前から都が定期的に測定している都内の放射線量は、毎時0.03～0.08マイクロシーベルトで推移しています。また、「放射線相談窓口」を開設し、市民の皆さんからの問い合わせに対応する体制としました。(23年度相談件数1,095件)

このほか、更なる安全・安心を図るため、11月8日から12月9日までの間、教育施設など(市内小中学校、幼稚園、保育園、学童保育所、児童館、児童遊園、交通公園等 計391施設)で測定を実施し、また、1月5日から2月1日までの間、都市公園(地域を代表する194ヶ所)でも測定を実施しました。

●測定方法

測定機器	DoseRAE2PRM-1200 (6月29日～10月26日) 日立アロカメディカル社製TCS-172B (11月2日～)
測定頻度	週1回(原則毎週水曜日)
測定方法	地上5cm及び1mにて、計測開始1分30秒後(DoseRAE2PRM-1200は5分後)の数値を記録し、その後30秒後ごと、5回測定の平均値を測定結果とする。
測定者	市職員(2名1組体制)



3. 震災を踏まえたこれからの環境への対応

エネルギー資源が少ない日本で、今後、新たなエネルギーとして注目されているのが、太陽光や風力、バイオマスなど自然の力を利用した再生可能エネルギーです。二酸化炭素をほとんど排出しないという環境面のメリットもあります。エネルギーを安定的かつ適切に供給するためには、資源の枯渇のおそれが少なく、環境への負荷が少ない再生可能エネルギーの導入を一層進めることが重要です。

再生可能エネルギーは大規模発電を簡単に代替できるエネルギー源とは成り得ませんが、エネルギー自給率の向上や地球温暖化対策として期待でき、本市においても利用可能なエネルギーの種類や量について調査し、効率的な導入方法を検討していきます。